

# J A グループ宮城 災害復興ニュース ( 総 合 版 )

## 第 4 1 号

【平成 24 年 6 月 4 日 ( 月 ) 発行】  
発行：J A グループ宮城災害復興本部  
編集：J A 宮城中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区  
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F  
電話番号：022-264-8697 又は 264-8207  
FAX 番号：022-216-4466  
E-mail：jataisaku@gmail.com

### 《目次》

#### I. 復興本部からの情報提供

1. 郡復興大臣政務官に TPP 交渉参加断固阻止、震災からの農業復興・原発事故対策を要請
2. 復興推進委員との意見交換で菅原中央会長が国の中長期的な対策を要請
3. 農機で復興応援、キリンビール(株)が『絆プロジェクト』
4. 復興交付金 2 次配分が決定！ 宮城は 1 4 1 8 億円
5. JA 遠州中央の役員が復旧・復興状況の視察に来県
6. 環境保全米の作付け、今年度は全体の約 6 割、3 万 7, 222 畝に
7. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 9 次請求

#### I. 復興本部からの情報提供

##### 1. 郡復興大臣政務官に TPP 交渉参加断固阻止、震災からの農業復興・原発事故対策を要請

JA 宮城中央会と県農協政治連盟は 5 月 7 日、J A ビル宮城で郡和子復興大臣政務官、佐藤憲雄東北農政局長と懇談。郡政務官に TPP ( 環太平洋連携協定 ) 交渉参加阻止と震災復興、原発事故損害賠償対策に特段の尽力を行うよう要請しました。

菅原章夫会長は「被災地の生活基盤



回復には農業の復興が第一。元に戻すだけでなく、それ以上にしたいと頑張っているの、更なる国の支援をお願いしたい」と訴えました。

これに対し郡政務官は「皆さんの気持ちをしっかりと受け止め、復興交付金についてはハードルが高い、と言われたいようにしていきたい」と答えました。要請には竹中莞爾副会長、千葉和典全農みやぎ県本部長、佐藤純一中央会常務らが同席しました。

## 2. 復興推進委員との意見交換で菅原会長が国の中長期的な対策を要請

復興庁の復興推進委員との意見交換会が5月15日、宮城県庁で開かれ、五百旗頭真委員長はじめ8人の復興推進委員の他、郡和子復興大臣政務官などが出席。宮城県からは村井嘉浩知事をはじめ県関係者、農業、漁業、商工業者の代表が出席し、意見を述べました。

農業界を代表して出席したJA宮城中央会の菅原章夫会長は、「被災した農業経営体7300のうち、営農を再開できたのは約4,000、54%に留まっており、復興への道のりはまだまだ遠い。事業の弾力化や補正を含め、国による中長期的な十分な対応をお願いしたい」と述べました。深刻化している放射性物質汚染問題では、国の定めた基準値の信頼性や安全性について、国民への説明責任を果たし、除染対策や、汚染稲わら・堆肥等の最終処分などを早急に行うよう求めました。

## 3. 農機で復興応援、麒麟ビール(株)が『絆プロジェクト』

麒麟ビール(株)は東日本大震災からの復興対策として、平成23年度から3年間で約60億円を拠出する『復興応援 麒麟絆プロジェクト』を展開、その一環として被災した東北3県(岩手・宮城・福島)の農業復興に毎年4億円を拠出することにしています。

JAグループも農家の早期営農再開を支援する観点からこの趣旨に賛同し、実務面で麒麟社の施策をサポートしてきました。今回、上記目的の農業機械支援に関する農家のニーズと供給(中古・新品)がマッチングし、麒麟社による支援が決定。県内には約200台の農機が贈呈されることになりました。

5月15日に県内5JAを代表して、JA仙台で贈呈式が開催され、トラクター等農機8台が贈呈されました。農機は営農再開を決意している七ヶ浜町の生産組合などに提供されました。同生産組合では、津波被害を受けた農地の除塩や、大豆の播種作業に取り組み、11月下旬からの収穫を目指しています。

## 4. 復興交付金2次配分が決定！ 宮城は1418億円

農業関係の第2次復興交付金

市 町	交付対象事業費 合計(単位:千円)	J A
気仙沼市	7,900	JA南三陸
南三陸町	10,100	
石巻市	2,003,005	JAいしのまき
東松島市	31,900	
大崎市	145,000	JA古川
仙台市	1,406,466	JA仙台
名取市	20,800	JA名取岩沼
岩沼市	86,893	
亶理町	12,289,415	JAみやぎ亶理
山元町	5,478,027	
合 計	21,479,506	

復興庁は5月25日、復興交付金の第2次配分額を発表しました。宮城県全体では1418億円2000万円と、申請に対する交付率は179%に達し、3月の1次配分(交付率57%)に比べ大幅に増えました。村井嘉浩知事は「被災地の声をしっかり受け止めてもらえた」と高く評価しました。

農業関係では、亶理町の約122億9000万円をはじめ、山元町が54億8000万円、石巻市が約20億円、仙台市が14億1000万円など、県全体で約215億円が認められました。

被災自治体ではいち早い復興に向け、この交付金を活用して、農業施設整備等の各事業に着手していく予定です。

※復興庁「第2回復興交付金配分計画表」より

## 5. JA 遠州中央の役員が復旧・復興状況の視察に来県

JA 遠州中央（静岡県磐田市）の鈴木勝経営管理委員会会長をはじめ役員など 16 人が、5 月 28 日、東日本大震災からの復旧・復興状況の視察のため JA 宮城中央会を訪れました。一行は佐藤純一常務、今野秋博会長室長らから、宮城県内の農業被害と復旧・復興への取り組みについて説明を受けました。JA 遠州中央は、近くに浜岡原子力発電所があり、東海沖地震が想定されていることから、今回の東日本大震災を教訓にして、防災マニュアルを作成する予定とのことです。一行は佐藤常務らとの意見交換の後、被災地の南三陸町と石巻市を視察しました。

## 6. 環境保全米の作付け、今年度は全体の約 6 割、3 万 7,222 ㍎に

みやぎの環境保全米県民会議は 5 月 14 日、今年の「環境保全米」の作付面積が、昨年より 1 万㍎余り増え、3 万 7,222 ㍎になると発表しました。県内の米作付面積に占める比率は、前年の 42%から 15 ポイント増え 57%となりました。今年は、地域・品種特性に適した栽培マニュアルを作り、上位等級米の比率を高めるとともに、ブランドイメージを高めるため、機関紙「環境保全米通信」の定期発行などにも初めて取り組んでいきます。

JA グループ宮城では、環境保全米の作付増加を、県内農業復興の後押しに結びつけよう、との願いを込めて、今後も推進に取り組んでいきます。

## 7. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 9 次請求

JA グループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は 5 月 24 日、東京電力への第 9 次請求を 9 億 2,460 万 4,507 円とすることを決め、5 月 31 日に請求しました。

東電からは 5 月 28 日に、第 4 次・第 5 次・第 6 次請求分の一部、合わせて 1 億 3,078 万 9,871 円が入金し、会員には 5 月 31 日に振込みました。これにより、4 月までの請求総額、約 85 億 8,900 万円に対し、入金総額は約 42 億 5,200 万円で、請求比の約 5 割となりました。

以 上